

2023年度 事業報告書

学校法人 読売理工学院

東京都文京区小石川1丁目1番1号

【設置校】

読売理工医療福祉専門学校

東京都文京区小石川1丁目1番1号

専門学校読売自動車大学校

東京都江東区亀戸2丁目28番5号

1. 法人の概要

(1) 建学の精神

読売理工学院は、新しい時代、新しい社会、新しい世紀を築く科学技術の進歩と発展に合わせて知識を学ぶ高等教育機関であり、優れた技能、技術者の養成を建学の精神とする。

(2) 学校法人の沿革

- 1969.11.20 学校法人読売理工学院を設立
- 1970.04.01 東京都港区に東京理工専門学校(三田校)を開校
- 1971.04.01 福岡県北九州市に九州理工専門学校(九州校)を開校
- 1974.04.01 福岡県福岡市に九州理工専門学校福岡校(福岡校)を開校
- 1976.06.01 学院3校に専修学校工業専門課程の認可
- 1982.04.01 三田校から自動車学科が分離独立し、東京都江東区に東京江東理工専門学校(江東校)を開校
- 1983.04.01 三田校を「読売東京理工専門学校」に、江東校を「読売江東理工専門学校」に、九州校を「読売九州理工専門学校」に改称
- 1990.04.01 福岡校を「読売福岡理工専門学校」に改称
- 1995.01.23 学院4校に「専門士」の認可
- 1995.02.21 「特定公益増進法人」の認可
- 2001.01.30 三田校に医療専門課程の認可
- 2003.04.01 九州校、福岡校の廃止
- 2005.12.09 江東校・自動車整備研究科に「高度専門士」の認可
- 2006.01.28 三田校に社会福祉専門課程の認可
- 2006.04.01 三田校を「読売理工医療福祉専門学校」に、江東校を「専門学校読売自動車大学校」に改称
- 2014.03.31 両校9学科に「職業実践専門課程」の認可
- 2020.01.27 学院本部を東京都文京区小石川1丁目1番1号に移す
- 2020.04.01 読売理工医療福祉専門学校を東京都文京区小石川1丁目1番1号に移転、開校
(略称を文京校に改称)

(3) 設置する学校・学科

設置する学校	開校年月	学科名	摘要
読売理工医療福祉専門学校	1970年4月	放送映像学科 TVディレクター学科 クロスメディア情報学科 建築学科 建築科 電気電子学科 臨床工学科 臨床工学専攻科 介護福祉学科	
専門学校読売自動車大学校	1982年4月	自動車整備学科 1級整備学科	

(4) 学生数の状況

2023年5月1日現在

学校名	学科名	入学定員数	収容定員数	在籍数
読売理工医療福祉専門学校	放送映像学科 (昼2年)	80名	160名	122名
	TVディレクター学科 (昼2年)	40名	80名	56名
	クロスメディア情報学科 (昼2年)	40名	80名	45名
	建築学科 (昼2年)	40名	80名	38名
	建築科 (夜2年)	40名	80名	72名
	電気電子学科 (昼2年)	40名	80名	36名
	臨床工学科 (昼3年)	40名	120名	79名
	臨床工学専攻科 (夜2年)	募集停止	20名	9名
	介護福祉学科 (昼2年)	40名	80名	69名
	合計	360名	780名	526名
専門学校読売自動車大学校	自動車整備学科 (昼2年)	120名	240名	100名
	1級整備学科 (昼4年)	30名	130名	62名
	合計	150名	370名	162名

(5) 役員の概要

2024年3月31日現在

区分	氏名	常勤・非常勤の別	職務または現職
理事長	松井敏宏	常勤	
常務理事	中村宏之	常勤	法人本部長
理事	遠山敦子	非常勤	トヨタ財団顧問、元文部科学大臣
理事	山口寿一	非常勤	読売新聞グループ本社代表取締役社長・販売担当 読売新聞東京本社代表取締役会長
理事	矢ヶ崎貢	非常勤	読売新聞東京本社専務取締役販売担当
理事	藤田和之	非常勤	読売新聞グループ本社取締役社長室長 読売新聞東京本社取締役・コンプライアンス・広報担当
理事	細田剛太郎	非常勤	読売新聞東京本社総務局総務
理事	水落清治	常勤	読売理工医療福祉専門学校校長
理事	中條学	常勤	読売理工医療福祉専門学校事務局長
監事	田中隆之	非常勤	読売新聞東京本社専務取締役総務局長・関連会社担当
監事	原口隆則	非常勤	読売新聞グループ本社社長室総務 読売新聞東京本社グループ政策部長

定員数 理事9名、監事2名

(6) 評議員の概要

2024年3月31日現在

氏名	職務または現職
村岡彰敏	読売新聞グループ本社取締役副社長・経営管理・ネットワーク・DX担当・東京担当 読売新聞東京本社代表取締役社長・不動産担当
松井敏宏	理事長
中村宏之	常務理事兼法人本部長
岡島毅	専門学校読売自動車大学校事務局長
渡辺宜男	専門学校読売自動車大学校校長
水落清治	理事兼読売理工医療福祉専門学校校長
北村真一	専門学校読売自動車大学校校長補佐
中條学	理事兼読売理工医療福祉専門学校事務局長
大橋賢一	専門学校読売自動車大学校事務局次長
渡部俊一	読売理工専校友会会長
矢田泰久	読売自動車大学校同窓会会長
老川祥一	読売新聞グループ本社代表取締役会長・主筆代理・国際担当
藤田和之	読売新聞グループ本社取締役社長室長 読売新聞東京本社取締役・コンプライアンス・広報担当
岩上秀憲	読売新聞東京本社取締役販売局長
細田剛太郎	読売新聞東京本社総務局総務
川上和久	麗澤大学教授
濱田克己	東京連合読売会会長
長谷川聖治	読売・日本テレビ文化センター代表取締役社長
伊藤集一	読売育英奨学会事務局長（読売新聞東京本社販売局労政部長）

定員数 19名（職員代表7名、卒業生代表2名、学識経験者10名）

(7) 教職員の概要

2023年5月1日現在

区分	教員		職員		合計
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	
読売理工医療福祉専門学校	29人	117人	27人	2人	175人
専門学校読売自動車大学校	13人	8人	8人	0人	29人

2. 事業の概要

(1) 事業の概要

2023年度は、新型コロナウイルスの感染拡大以降、3年連続した入学者数の減少から脱却を図るため、教職員が一丸となった学生募集を最優先課題として取り組んだ1年でもあった。昨年2月に策定した「経営改善計画」に基づき可能な限りの方策を講じ、コロナ禍で入国できなかった留学生の回復を最大限に生かすことに成功し、入学者の減少に歯止めがかかった。

読売理工医療福祉専門学校（文京校）、専門学校読売自動車大学校（江東校）の教職員の間には、安定した学生の確保が本学院の生命線であるという危機感が浸透し、同じ目標に向けて地道な努力を継続したことで入学者数の減少に歯止めがかかった。これにより、収支、総在籍者数のいずれについても23年度を底に回復軌道に乗せるという最初のハードルを越える見通しがついた。

財務面では、23年度の在籍者が前年度からさらに下回ったことで、学生生徒等納付金の収入が落ち込み、前年度に続き支出超過となったが、経費節減を徹底し、経営改善計画の経常収支予測の赤字幅を当初目標より圧縮した。

こうした活動を次年度以降も継続することにより、経営改善計画に沿った、学生数の回復と収支の改善につなげるよう、さらに努力する必要がある。

(2) 主な事業の目的・計画及びその進捗状況

①在籍者の動向

2023年度は296人（文京校231人、江東校65人）の新入生を迎え、総在籍者688人（文京校526人、江東校162人）でスタートした。在籍者は前年度比で143人減となった。除籍・退学者は両校で62人（文京校48人、江東校14人）、前年度より実数で28人減り、率にして9.0%で前年度より1.8ポイント改善した。2017～2020年度の除籍・退学者は100人超が常態化していたのに比べほぼ半減した。退学理由の多くは「進路変更」や「学習意欲の低下」「出席不良」などだが、教員の協力を得て早期に対応したことが功を奏した。24年度は両校で48人に削減する目標を掲げている。

今年3月の卒業生は文京校238人、江東校62人の計300人で、読売育英奨学生は両校で16人だった。創立以来の卒業総数は4万1721人となった。

②国家試験合格率

文京校の介護福祉士試験の合格率は、35人中30人合格で85.7%（全国平均合格率82.8%）、臨床工学技士試験の合格率は32人のうち27人が合格で84.4%（同79.5%）。いずれも全国平均を上回った。

江東校は留学生39人を含む62人が二級自動車整備士に挑み全員が合格した。二級整備士はガソリンもしくはディーゼルのいずれかの試験に合格することで資格を取得できるもので、全国平均の合格率はガソリン86.8%、ディーゼル93.4%だった。難易度の高い一級自動車整備士の筆記試験は14人中10人が合格で71.4%（同59.1%）となり、まずまずの結果だった。

③就職率

文京校は卒業生238人のうち留学生10人を含む191人が就職を希望し、92.7%にあたる177人が就職を果たした。就職率は日本人92.3%、留学生100%。学科別ではTVディレクター、クロスメディア情報、電気電子の3学科が100%を達成した。読売グループへの就職は、読売プラス、読売情報開発、東京ドームに各1人。日本テレビグループの日テレ・アックスオン、イカロスにも各1人となった。

江東校は卒業生62人中、留学生33人を含む52人が就職を希望し、今年度も就職率100%を達成した。主な就職先は、メーカーの日産自動車、ディーラーではトヨタモビリティ東京、日産東京販売、関東マツダなど。

⑤教育活動

【両校共通】

専修学校における教育の充実を目的とした学校教育法改正案が3月に閣議決定された。大学等と同様に「単位制」に改めることや、専門課程を修了したものがより深く学べる「専攻科」を置くことなどが柱となる。26年4月の施行が予定され、特に、単位制については24年度から両校で準備を始める。

【文京校】

- ・クロスメディア情報学科は、予定通り、24年度から「ITエンジニア学科」に名称変更し、同学科のシラバス（講義要項）を見直した。基本情報技術者（国家資格）やITパスポート（同）に対応するためのもので、特に、基本情報技術者試験の科目免除の優遇が受けられるよう、情報処理推進機構への手続きを完了した。

- ・放送映像学科とTVディレクター学科を26年度にも統合する方向で準備を進めている。高校生らのテレビ離れが進む一方で、映像コンテンツそのものの需要は依然として高く、技術者養成と制作者養成のコース分けを念頭に置いている。24年度は、授業の一部について、学科の垣根を越えて両学科の学生が合同で実施する。

- ・臨床工学専攻科（夜間2年コース、定員20人）については既に募集停止しており、23年度の卒業生をもって役割を終えた。今後、昼間部に特化する。

- ・文京区が行う文化講座の一環として受託している短期（3日間）のパソコン教室も2年が経過し、地元の50～70代の女性を中心とした受講者に好評を得ており、今後も継続する。

【江東校】

- ・自動運転技術の普及に伴い電子制御装置の整備が不可欠となる中、東京運輸支局からの要請を受けて社会人対象に整備主任資格講習を継続実施した。この講習は都内ではトヨタ東京自動車大学校と本校の2校でのみ実施されている。2級自動車整備士資格しか持たない場合は業務上この資格が不可欠で、本校の1級整備士の3年生も受講した。社会貢献の一環として今後も継続する。

- ・自動車整備士制度の変更に伴い、自動車整備学科（2級課程）は25年度から、1級整備学科は27年度からそれぞれカリキュラムが変更となる。電気自動車や電動自動車に対応するためのもので、これらに対応できる授業準備を進めている。

(3) 施設等の状況

① 現有施設設備

施設名	種別	所有面積	借地面積	合計
読売理工医療福祉専門学校 (文京校：2020年1月27日取得)	土地	930.16 m ²	—	930.16 m ²
	建物	5612.67 m ²	—	5612.67 m ²
専門学校読売自動車大学校	土地	743.52 m ²	853.80 m ²	1597.32 m ²
	建物	5377.59 m ²	—	5377.59 m ²

② 主な施設設備の取得又は処分計画及びその進捗状況

2019年度に読売理工医療福祉専門学校の港区の土地、建物を売却し、東京都文京区小石川1-1-1文京ガーデンゲートタワー（23階建てビル）の1～5階の一部（専有面積5612.67m²）を区分所有という形で取得。2020年4月に開校した。

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

23年度の教育活動収入の合計は8億4708万円で、前年度に比べ1億5417万円の減収となった。主な内訳は、学生生徒等納付金7億2554万円（前年度比1億5347万円減）、手数料844万円（同23万円減）、寄付金1391万円（同50万円増）、経常費等補助金2902万円（同714万円減）、付随事業収入1005万円（同537万円減）、雑収入6010万円（同1155万円増）。

一方、教育活動支出の合計は11億7606万円（前年度比3473万円減）。内訳は、人件費が5億2481万円（同1727万円減）、教育研究経費が4億8434万円（同2420万円減）、管理経費が1億6684万円（同671万円増）など。

この結果、教育活動収支差額は3億2897万円の支出超過となり、前年度に比べ1億1944万円悪化した。

経常収支に、施設設備補助金や資産処分差額からなる特別収支を加えた事業活動収支でみると、基本金組入前収支差額で3億2187万円の赤字となった。

(2) 経年比較

①貸借対照表

(単位：千円)

科目	2021年度末	2022年度末	2023年度末
固定資産	8,590,423	8,409,943	8,197,563
流動資産	405,704	257,523	118,529
資産の部合計	8,996,127	8,667,466	8,316,093
固定負債	1,093,904	1,055,697	1,014,378
流動負債	644,420	534,648	546,474
負債の部合計	1,738,324	1,590,346	1,560,853
基本金	9,452,443	9,487,262	9,543,362
繰越収支差額	-2,194,640	-2,410,142	-2,788,122
純資産の部合計	7,257,803	7,077,120	6,755,240
負債及び純資産の部合計	8,996,127	8,667,466	8,316,093

※千円未満切り捨てて表示

②収支決算書

(単位：千円)

科 目	2021 年度末	2022 年度末	2023 年度末
[収入の部]			
学生生徒等納付金収入	1,013,595	879,013	725,541
手数料収入	9,812	8,673	8,440
寄附金収入	13,426	13,416	13,916
補助金収入	41,398	36,719	31,626
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	13,048	15,431	10,055
受取利息・配当金収入	4,420	4,420	7,224
雑収入	53,147	48,531	60,014
借入金等収入	400,000	650,000	599,890
前受金収入	251,716	201,761	231,511
その他の収入	298,480	271,079	305,491
資金収入調整勘定	-308,930	-266,623	-231,243
前年度繰越支払資金	401,310	380,171	233,282
収入の部合計	2,191,425	2,242,594	1,995,748
[支出の部]			
人件費支出	543,944	540,407	526,243
教育研究経費支出	292,750	278,833	258,214
管理経費支出	151,279	147,660	155,165
借入金等利息支出	9,416	9,212	8,949
借入金等返済支出	500,000	739,970	669,780
施設関係支出	1,018	21,450	9,361
設備関係支出	20,080	6,204	12,018
資産運用支出	1,449	1,683	17,128
その他の支出	341,869	309,783	314,120
資金支出調整勘定	-50,553	-45,893	-58,052
次年度繰越支払資金	380,171	233,282	82,819
支出の部合計	2,191,425	2,242,594	1,995,748

※千円未満切り捨てで表示

③事業活動収支

(単位：千円)

科 目	2021 年度末	2022 年度末	2023 年度末
学生生徒等納付金	1,013,595	879,013	725,541
手数料	9,812	8,673	8,440
寄附金	13,426	13,416	13,916
経常費等補助金	34,499	36,173	29,023
付随事業収入	12,972	15,431	10,055
雑収入	53,164	48,550	60,108
教育活動収入合計	1,137,470	1,001,258	847,083
人件費	545,393	542,090	524,814
教育研究経費	525,445	508,557	484,349
管理経費	163,856	160,124	166,841
徴収不能額	153	21,567	56
教育活動支出合計	1,234,849	1,210,794	1,176,062
教育活動収支差額	-97,379	-209,536	-328,978
教育活動外収入	4,496	4,420	7,224
教育活動外支出	9,416	9,212	8,949
教育活動外収支差額	-4,920	-4,792	-1,725
経常収支差額	-102,299	-214,329	-330,703
特別収入	6,899	33,828	8,823
特別支出	602	182	0
特別収支差額	6,296	33,646	8,823
基本金組入前当年度収支差額	-96,003	-180,682	-321,879
基本金組入額	0	-68,010	-56,100
当年度収支差額	-96,003	-248,692	-377,980
前年度繰越収支差額	-2,114,104	-2,194,640	-2,410,142
基本金取崩額	15,466	33,191	0
翌年度繰越収支差額	-2,194,640	-2,410,142	-2,788,122

※千円未満切り捨てで表示